

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月13日
【四半期会計期間】	第59期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	株式会社 東栄リーファーライン
【英訳名】	TOEI REEFER LINE LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河合 弘文
【本店の所在の場所】	東京都港区芝三丁目5番5号
【電話番号】	03(5476)2085
【事務連絡者氏名】	常務取締役 本田 英樹
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝三丁目5番5号
【電話番号】	03(5476)2085
【事務連絡者氏名】	常務取締役 本田 英樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第58期 第3四半期 連結累計期間	第59期 第3四半期 連結累計期間	第58期
会計期間		自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高	(千円)	5,933,320	6,370,203	7,885,368
経常利益	(千円)	483,574	444,994	649,485
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(千円)	340,114	304,721	454,116
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	354,324	392,651	441,129
純資産額	(千円)	4,710,034	5,123,067	4,796,839
総資産額	(千円)	12,159,867	12,642,841	11,845,366
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	60.02	55.05	80.60
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	38.7	40.5	40.4

回次		第58期 第3四半期 連結会計期間	第59期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自平成28年10月1日 至平成28年12月31日	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	56.14	34.85

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益や雇用情勢が改善するなか、緩やかな回復基調が継続しました。

このような状況のもと、当社グループの業績は売上高63億7千万円(前期比4億3千6百万円7.3%増)となったものの、貸倒懸念債権の発生による貸倒引当金繰入額を販売費及び一般管理費ならびに営業外費用として計上したことなどにより、営業利益4億5百万円(前期比4千7百万円10.4%減)、経常利益4億4千4百万円(前期比3千8百万円7.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益3億4百万円(前期比3千5百万円10.4%減)となりました。

当第3四半期連結累計期間と前第3四半期連結累計期間の連結業績比較は以下のとおりです。

区分	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	増減率(%)
売上高	5,933百万円	6,370百万円	7.3
営業利益	453	405	10.4
経常利益	483	444	7.9
親会社株主に帰属する 四半期純利益	340	304	10.4

また、主なセグメントごとの業績は以下のとおりです。

セグメント		前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	増減率 (%)
海運事業	売上高	2,760百万円	2,777百万円	0.6
	セグメント利益	571	541	5.1
貿易事業	売上高	1,953	2,105	7.8
	セグメント利益	90	90	0.6
洋上給油事業	売上高	817	1,071	31.0
	セグメント利益	52	63	20.6
船舶貸渡事業	売上高	401	414	3.2
	セグメント利益	17	30	-

海運事業

海運事業につきましては、売上は微増したものの、運搬業務において漁獲量減少に伴う競合他社ダンピングの影響ならびに予定航海日数伸長に伴う運航コスト増大などにより、前年同期と比べ増収減益となりました。

貿易事業

貿易事業につきましては、日本近海でのサバ・イワシなどの豊漁により台湾子会社において餌料販売が増大したことに加えて、冷凍まぐろ入荷量減少による魚価高騰を受けて委託販売手数料収入が増大したものの、貸倒懸念債権発生により、前年同期と比べ増収減益となりました。

洋上給油事業

洋上給油事業につきましては、原油価格上昇を受けた販売単価引き上げならびに販売数量増加により、前年同期と比べ増収増益となりました。

船舶貸渡事業

船舶貸渡事業につきましては、売上高は前年同期と比べ増収となったものの、配船航路変更に伴う一時的な費用増大に加えて管理費全体のコスト増加などにより、引き続きセグメント損失を計上することとなりました。

(2) 資産、負債および純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ7億9千7百万円増加し、126億4千2百万円となりました。このうち流動資産は、前連結会計年度末に比べ13億6千4百万円増加し、64億6百万円となりました。これは、現金及び預金9億2千1百万円などが減少したものの、短期貸付金17億4千6百万円、その他に含まれる前渡金2億4千万円が増加したことなどによるものです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ5億6千7百万円減少し、62億3千6百万円となりました。これは、建設仮勘定6千4百万円などが増加したものの、船舶が減価償却費により4億1千2百万円、長期貸付金2億4千7百万円が減少したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ4億7千1百万円増加し、75億1千9百万円となりました。このうち流動負債は、前連結会計年度末に比べ15億6千6百万円増加し、44億3千2百万円となりました。これは、未払法人税等1億4千2百万円などが減少したものの、海運業未払金及び買掛金2億3百万円、短期借入金13億7千6百万円が増加したことなどによるものです。固定負債は、前連結会計年度末に比べ10億9千5百万円減少し、30億8千7百万円となりました。これは、長期借入金11億3千1百万円が減少したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3億2千6百万円増加し、51億2千3百万円となりました。これは、利益剰余金2億3千8百万円、繰延ヘッジ損益7千6百万円が増加したことなどによるものです。

この結果自己資本比率は、前連結会計年度末より0.1%上昇し40.5%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、前事業年度の有価証券報告書に記載した事項について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,050,000	6,050,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,050,000	6,050,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	-	6,050,000	-	890,000	-	853,550

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 514,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,533,800	55,338	
単元未満株式	普通株式 1,500		
発行済株式総数	6,050,000		
総株主の議決権		55,338	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式57株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に対す る所有株式数の割合 (%)
株式会社 東栄リーファーライン	東京都港区芝 三丁目5番5号	514,700		514,700	8.5
計	-	514,700		514,700	8.5

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「海運企業財務諸表準則」（昭和29年運輸省告示第431号）及び「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
海運業収益	3,162,141	3,192,422
海運業費用	2,401,842	2,470,443
海運業利益	760,299	721,979
貿易業収益	1,953,192	2,105,828
貿易業費用	1,778,365	1,905,441
貿易業利益	174,827	200,387
洋上給油事業収益	817,985	1,071,952
洋上給油事業費用	763,256	1,000,490
洋上給油事業利益	54,729	71,462
売上総利益	989,856	993,829
販売費及び一般管理費	536,850	588,036
営業利益	453,006	405,793
営業外収益		
受取利息	61,397	105,863
受取配当金	2,524	2,232
為替差益	7,458	-
その他	5,443	830
営業外収益合計	76,824	108,927
営業外費用		
支払利息	37,060	33,486
貸倒引当金繰入額	-	20,829
為替差損	-	9,828
その他	9,196	5,580
営業外費用合計	46,256	69,725
経常利益	483,574	444,994
特別利益		
投資有価証券売却益	2,607	-
固定資産売却益	-	2,871
特別利益合計	2,607	2,871
特別損失		
公開買付関連費用	-	45,286
特別損失合計	-	45,286
税金等調整前四半期純利益	486,181	402,578
法人税、住民税及び事業税	121,211	116,007
法人税等調整額	24,855	18,149
法人税等合計	146,066	97,857
四半期純利益	340,114	304,721
親会社株主に帰属する四半期純利益	340,114	304,721

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	340,114	304,721
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,151	8,565
繰延ヘッジ損益	4,958	76,338
為替換算調整勘定	3,100	3,026
その他の包括利益合計	14,210	87,930
四半期包括利益	354,324	392,651
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	354,324	392,651
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(2) 【四半期連結貸借対照表】

(単位 : 千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,876,928	955,630
受取手形・海運業未収金及び売掛金	1,177,199	1,377,653
短期貸付金	568,000	2,314,300
商品及び製品	53,832	55,297
原材料及び貯蔵品	223,749	267,473
その他	1,143,040	1,479,762
貸倒引当金	1,272	43,920
流動資産合計	5,041,479	6,406,198
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	4,475,175	4,062,622
建設仮勘定	238,335	303,083
その他(純額)	10,890	8,576
有形固定資産合計	4,724,401	4,374,282
無形固定資産	16,445	6,467
投資その他の資産		
長期貸付金	1,796,704	1,549,327
その他	267,323	317,424
貸倒引当金	988	10,857
投資その他の資産合計	2,063,039	1,855,893
固定資産合計	6,803,887	6,236,643
資産合計	11,845,366	12,642,841

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
海運業未払金及び買掛金	634,055	837,887
短期借入金	1,164,804	2,541,570
1年内償還予定の社債	20,000	-
未払法人税等	166,606	24,462
賞与引当金	96,076	60,371
役員賞与引当金	64,000	-
その他	720,227	968,220
流動負債合計	2,865,770	4,432,512
固定負債		
長期借入金	3,888,315	2,756,651
特別修繕引当金	83,768	131,833
退職給付に係る負債	147,653	133,687
その他	63,019	65,090
固定負債合計	4,182,756	3,087,261
負債合計	7,048,526	7,519,774
純資産の部		
株主資本		
資本金	890,000	890,000
資本剰余金	961,593	961,593
利益剰余金	3,054,030	3,292,328
自己株式	133,331	133,331
株主資本合計	4,772,291	5,010,590
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,047	50,612
繰延ヘッジ損益	29,347	46,990
為替換算調整勘定	11,848	14,874
その他の包括利益累計額合計	24,547	112,477
純資産合計	4,796,839	5,123,067
負債純資産合計	11,845,366	12,642,841

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	445,358千円	430,904千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	69,722	12	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月11日 取締役会	普通株式	66,422	12	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	海運事業	貿易事業	洋上給油 事業	船舶貸渡 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,760,392	1,953,192	817,985	401,749	5,933,320	-	5,933,320
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,760,392	1,953,192	817,985	401,749	5,933,320	-	5,933,320
セグメント利益 又は損失()	571,108	90,785	52,842	17,696	697,039	244,032	453,006

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 244,032千円には、セグメント間取引消去13,950千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 257,982千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	海運事業	貿易事業	洋上給油 事業	船舶貸渡 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,777,455	2,105,828	1,071,952	414,966	6,370,203	-	6,370,203
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,777,455	2,105,828	1,071,952	414,966	6,370,203	-	6,370,203
セグメント利益 又は損失()	541,845	90,206	63,748	30,698	665,101	259,308	405,793

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 259,308千円には、セグメント間取引消去13,950千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 273,258千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	60円02銭	55円05銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	340,114	304,721
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	340,114	304,721
普通株式の期中平均株式数(株)	5,666,244	5,535,243

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成30年2月7日開催の取締役会において、以下のとおり、いわゆるマネジメント・バイアウト（一般に、買収対象会社の経営陣の全部又は一部が資金を出資して、買収対象会社の事業の継続を前提として買収対象会社の株式を取得する取引をいいます。以下「MBO」といいます。）の一環として行われる株式会社オーシャン（以下「公開買付者」といいます。）による当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に賛同する旨の意見を表明すること、及び当社の株主の皆様に対して本公開買付けへの応募を推奨する旨を決議いたしましたので、お知らせいたします。

なお、上記取締役会決議は、公開買付者が本公開買付け及びその後の一連の手続により当社を完全子会社とすることを企図していること、並びに当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものです。

1. 公開買付者の概要

(1) 名 称	株式会社オーシャン
(2) 所 在 地	東京都港区芝三丁目5番5号
(3) 代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	代表取締役社長 河合 弘文
(4) 事 業 内 容	当社の株式を取得及び保有し、本公開買付け終了後に当社の事業を支配し、管理すること
(5) 資 本 金	5,025万円（平成30年2月7日現在）
(6) 設 立 年 月 日	平成29年9月7日
(7) 大株主及び持株比率 （平成30年2月7日現在）	河合 弘文 20.00% 鍋島 嘉六 20.00% 若木 章 20.00% 本田 英樹 20.00% 王 瑞斌 20.00%
(8) 当社と公開買付者の関係	
資 本 関 係	公開買付者は、当社株式を1株（所有割合（注）0.00%）所有しております。なお、公開買付者の代表取締役社長である河合弘文氏は、当社株式57,993株（所有割合1.05%）を所有しております。
人 的 関 係	当社の代表取締役社長である河合弘文氏が公開買付者の代表取締役社長を、当社の取締役である若木章氏、鍋島嘉六氏、本田英樹氏及び王瑞斌氏が公開買付者の取締役を兼任しております。
取 引 関 係	該当事項はありません。
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はありません。

(注) 「所有割合」とは、当社が平成30年2月7日に公表した「平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」（以下「当社平成30年3月期第3四半期決算短信」といいます。）に記載された平成29年12月31日現在の当社の発行済株式総数（6,050,000株）から、当社平成30年3月期第3四半期決算短信に記載された当社が平成29年12月31日現在所有する自己株式数（514,757株）を控除した株式数（5,535,243株）に対する割合をいい、小数点以下第三位を四捨五入して計算しています。以下同じです。

2. 公開買付者による当社株式の公開買付けの概要

- (1) 買付け等を行う株式等の種類
普通株式
- (2) 買付け等の期間
平成30年2月8日(木曜日)から平成30年3月23日(金曜日)まで(30営業日)
- (3) 買付け等の価格
普通株式1株につき、800円
- (4) 買付予定の株式等の数
 - 買付予定数 5,535,242株
 - 買付予定数の下限 3,689,200株
 - 買付予定数の上限 なし
- (5) 公開買付開始公告日
平成30年2月7日(水曜日)

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月13日

株式会社東栄リーファーライン

取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員 公認会計士 小笠原 直 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 戸城 秀 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東栄リーファーラインの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結貸借対照表及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東栄リーファーライン及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は、平成30年2月7日開催の取締役会において、株式会社オーシャンによる会社の普通株式に対する公開買付けに賛同する旨の意見を表明すること、及び会社の株主に対して当該公開買付けへの応募を推奨する旨を決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。